

【參考資料】

1 . 內閣官房知的財產戰略推進事務局

知財人材育成の総合戦略（試案）

1. 知財人材の問題（その1）
2. 知財人材の問題（その2）
3. 知的財産人材に求められるスキル
4. 守備範囲の拡充
5. 知財人材育成総合戦略の策定

2005年4月20日

荒井 寿光

1. 知財人材の問題（その1） **量的拡大**が必要

（一つの大胆な試算）現在6万人程度→12万人へ（人）

企業知財担当者	20,000
大学知財担当者	2,000
弁理士	6,000
弁理士補助業務者	25,000
弁護士（知財関連）	1,500
行政（特許庁、文化庁職員等）	3,000
知財関係団体	1,300
先行技術文献調査のリサーチ	1,400
裁判所	200
計	60,000

内閣官房知財戦略推進事務局

2. 知財人材の問題（その2） **質的な向上**が必要

● 産業界における問題

- ・権利取得が中心。経営戦略・研究開発戦略との連携不足。
- ・手続に偏った社内での法務・知財教育。
- ・求められる人材像が不明確。経験年数以外の指標が乏しい。

● 弁理士、法曹界における問題

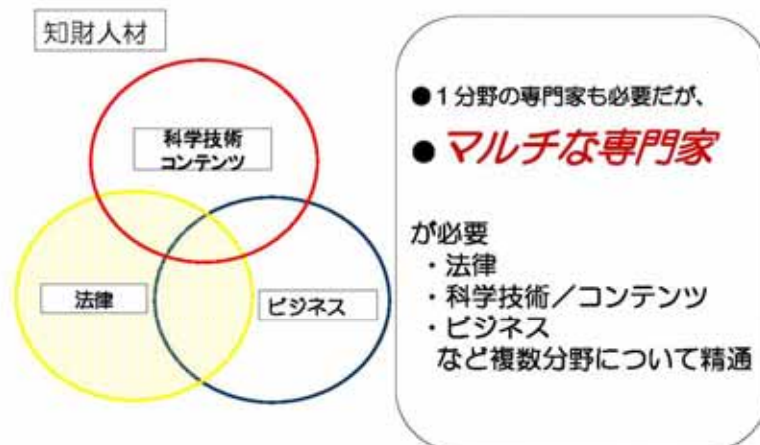
- ・法律と技術の分かる知財人材が不足。司法試験の合格率が低い。
- ・明細書作成能力の低さ、権利範囲を狭めて形だけの特許を取得する者の存在。
- ・先端技術分野の知識があり、国際出願できる弁理士が少ない。
- ・拒絶されようが出願すれば手数料が入るため、特許取得率が上がらない。

● 大学における問題

- ・法科大学院の理系学部出身者が少ない。
- ・理系学部における知財教育が不足。
- ・大学知財本部等における、法務人材が不足。
- ・大学内啓発のための学内教育が必要。

3

3. 知的財産人材に求められるスキル



4

内閣官房知財戦略推進事務局